

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日（中間配当を実施するときは8月31日）
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081
(お問合せ先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で贈品(図書カード500円)を進呈させていただきます。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6432**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによるURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

takeuchi

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605

TEL (0268)81-1100(代表) FAX (0268)81-1127

表紙イラスト：田之脇 篤史
Illustration: Atsushi Tanowaki



第48期 中間報告書

平成21年3月1日から平成21年8月31日まで

takeuchi
株式会社 竹内製作所



JASDAQ
証券コード 6432

Top Message

トップメッセージ

【私たちの約束】

社 是

創 造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする

挑 戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する

協 調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る

企業理念

世界初から世界の TAKEUCHIへ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

■ ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第48期の中間報告書をお届けするに当たり、株主の皆様から平素より賜っておりますご支援に対しまして、心から厚く御礼申し上げます。

当中間期は、中国において販売強化策として販売条件を見直すなどの販売強化に取り組んでまいりましたが、当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の経済が、世界的な景気低迷による影響を大きく受け厳しい状況が続いており、当社グループが属する建設機械業界におきましても、世界経済の急速な減少を受け需要が減少しました。特に米国及び欧州向けの需要は大幅に減少しました。

今後の経営戦略につきましては、当社の主力製品でありますミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発及び製品の拡充を図るとともに、リチウムイオン電池式ミニショベルなどの環境規制及び環境保護に対応した製品開発を行ってまいります。また、新興国への販売強化及び新規参入により販売の強化を図ってまいります。

今後ともお客様の信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業容拡大のために邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

※当報告書においては、前年と比較しやすいよう、当第2四半期連結累計期間（平成21年3月～8月）を当中間期、前年同期を前中間期と表記しています。

代表取締役社長

竹内明雄



■ 当中間期の概況

当社グループの主力市場である米国及び欧州市場の経済は、政府による景気刺激策の効果等により一部には底入れの動きが出てきているものの、世界的な景気低迷による影響は大きく、引き続き厳しい状況が続いております。一方中国におきましては、政府の大規模な経済対策の効果で内需が拡大し、第1四半期を底に回復に転じております。

このような環境の中で当社グループは、前年同期と比較して、中国においてはミニショベル及び油圧ショベルの販売契約台数は増加したものの売上計上の一部が翌四半期以降となるため、当中間連結会計期間の販売台数は減少しました。米国及び欧州におきましては、景気後退及び住宅投資の低迷によるミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの需要の減少により当中間連結会計期間の販売台数が減少しました。これらの状況に対処するため、当社グループは、内作取入れによる外注加工費の削減、経費の見直しによる削減、さらに役員報酬及び従業員給与の減額を前年度に引き続き実施しております。また、建設機械事業の新規マーケットを共同で開拓することなどを目的として、豊田通商株式会社と資本業務提携契約を平成21年4月15日に締結いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は販売台数の減少及び米ドル・英ポンド・ユーロの外国為替相場が前年同期に対して円高に推移したことにより、104億5千4百万円（前年同期比70.7%減少）になりました。

利益面につきましては、売上高の減少及び操業度縮小による売上原価率の上昇により、営業損失は3千1百万円（前年同期は、39億6千5百万円の営業利益）となりました。経常利益は、英ポンド・ユーロ・人民元の当中間連結会計期間末の為替相場の前連結会計年度末に対して円安となり、当社の外貨建資産及び中国子会社の外貨建債務などに6億1千9百万円の為替差益が発生したこと、生命保険契約の解約により保険解約返戻金1億5千6百万円の収益があったことにより、8億1千7百万円（前年同期比79.3%減少）となりました。四半期純利益は、回収不能の恐れがあるとして計上した貸倒引当金が回収努力の結果、一部回収となったことから、特別利益として貸倒引当金戻入額を3億8千4百万円計上したこと、税金費用を3億2千2百万円計上したことなどにより、8億8千5百万円（前年同期比63.7%減少）となりました。

■ 当期の見通し

当社グループの主力事業であります建設機械事業において、主力市場であります米国の経済は、実質GDP成長率が第1四半期及び第2四半期ともに前期比マイナスとなり4四半期連続のマイナス成長となりました。欧州の経済も実質GDP成長率が第1四半期及び第2四半期ともに前期比マイナスとなり5四半期連続のマイナス成長となりました。

第3四半期以降の米国及び欧州の経済は、景気が底打ちし回復入りが予想されております。

建設機械の販売台数は、第3四半期以降、米国での建設機械

の需要は微増にとどまり販売台数も微増になる見通しであります。また、欧州においては販売台数は横ばいになる見通しであります。以上から売上高は223億円になる見通しであります。

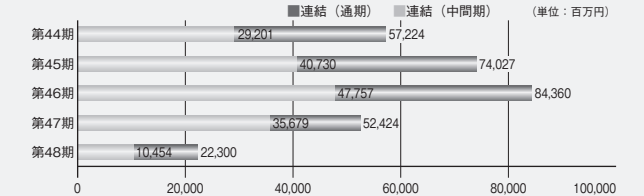
利益の面では、営業損失は5億8千万円、経常利益は4千万円、当期純損失は1千万円になる見通しであります。

（連結業績の見通し）

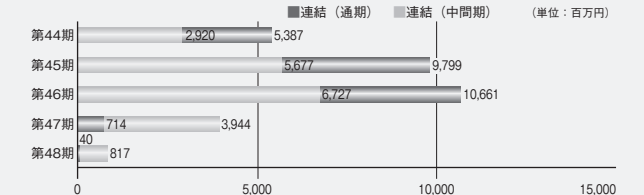
売上高	22,300百万円	（前年比57.5%減少）
営業利益	△580百万円	（一）
経常利益	40百万円	（前年比94.4%減少）
当期純利益	△10百万円	（一）

なお、業績見通しにおける下期の外国為替レートは、1米ドル=90円、1英ポンド=148円、1ユーロ=133円、1人民元=13.3円を前提としております。

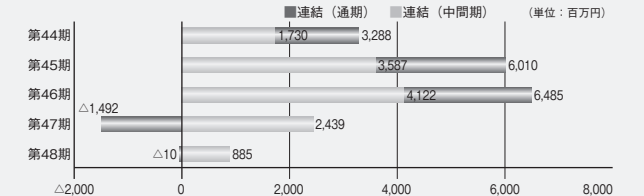
● 売上高



● 経常利益



● 四半期（当期）純利益



（注）第48期通期は、予想値を使用しております。

リチウムイオン電池式ミニショベルの上市型

環境に対し最大級の優しさを備えた次世代を担う画期的なミニショベル（1.5トンクラス）



画像はCG（コンピューターグラフィックス）です。



近年、大気汚染や地球温暖化の防止に向けた取り組みが世界的レベルで行われている中、当社では排気ガスをまったく発生しない次世代型ミニショベルを開発しています。

2006年4月に1次試作品を開発し、欧州の展示会に出品、大好評を博しました。

現在、2012年の発売を目指し、上市型の開発を進めています。

環境省の平成21年度地球温暖化対策開発事業、省エネ対策技術実用化開発分野での委託事業となっております。

■ 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	前中間期 平成20年 8 月31日現在	当中間期 平成21年 8 月31日現在	前 期 平成21年 2 月28日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	49,065	28,395	29,576
固 定 資 産	11,019	9,407	9,416
有 形 固 定 資 産	9,928	8,701	8,698
無 形 固 定 資 産	337	306	319
投 資 そ の 他 の 資 産	753	399	399
資 産 合 計	60,084	37,802	38,992
負 債 の 部			
流 動 負 債	24,998	7,434	9,580
固 定 負 債	1,354	298	1,310
負 債 合 計	26,353	7,733	10,891
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	34,036	31,504	30,104
資 本 金	3,321	3,632	3,321
資 本 剰 余 金	3,320	3,631	3,320
利 益 剰 余 金	27,396	24,243	23,464
自 己 株 式	△2	△3	△2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△305	△1,434	△2,002
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0	4	△0
為 替 換 算 調 整 勘 定	△305	△1,439	△2,001
純 資 産 合 計	33,731	30,069	28,101
負 債 純 資 産 合 計	60,084	37,802	38,992

■ 損益計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間期 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日	当中間期 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日	前 期 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
売 上 高	35,679	10,454	52,424
売 上 原 価	27,853	8,601	41,103
売 上 総 利 益	7,825	1,853	11,321
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,860	1,884	6,320
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	3,965	△31	5,000
営 業 外 収 益	227	918	328
営 業 外 費 用	249	69	4,614
経 常 利 益	3,944	817	714
特 別 利 益	95	391	111
特 別 損 失	5	1	293
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,034	1,207	532
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	995	32	313
法 人 税 等 調 整 額	599	289	1,711
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,439	885	△1,492

■ キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間期 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日	当中間期 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日	前 期 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△2,455	3,877	△1,283
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△297	△138	37
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	973	△1,807	△2,544
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	233	52	627
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△1,546	1,984	△3,163
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	5,583	2,419	5,583
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 (期 末) 残 高	4,037	4,404	2,419

Home Page

ホームページ



竹内製作所では、株主・投資家の皆様へのタイムリーな情報提供及び双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

Stock Information

株式の状況 (平成21年8月31日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	10,249名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
竹内 敏也	1,298	7.9
豊田通商株式会社	1,143	6.9
竹内 明雄	900	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社 テイク	600	3.6
竹内 好敏	500	3.0
株式会社 八十二銀行	480	2.9
竹内 民子	480	2.9
伝田 林太	302	1.8
八十二キャピタル株式会社	240	1.4

Corporate Data

会社概要 (平成21年8月31日現在)

商号 (英文社名)	株式会社竹内製作所 TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地	〒389-0601長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
本代表者	〒389-0605長野県埴科郡坂城町上平205番地 代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日	昭和38年8月21日
資本金	3,632百万円
事業内容	建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
従業員数	428名

■ 役員の状況

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
専務取締役	依田 信彦
取締役	柳町 猛夫
取締役	真壁 幸雄
取締役	神山 輝夫
常勤監査役	久保 欣一
監査役	森田 弘毅
監査役	植木 芳茂

(注) 常勤監査役久保欣一、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

■ 主要な工場及び営業所

工場	村上工場 長野県埴科郡 戸倉工場 長野県千曲市 千曲工場 長野県埴科郡	営業所	東京営業所 東京都港区 大阪営業所 大阪市中央区 名古屋営業所 名古屋市中川区
----	-------------------------------------------	-----	-----------------------------------------------

■ ネットワーク

